

2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月5日

上場会社名 王子ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3861 URL https://www.ojiholdings.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加来 正年
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務グループ経営委員コーポレートガバナンス本部長 (氏名) 木坂 隆一 TEL 03-3563-1111
 四半期報告書提出予定日 2020年11月12日 配当支払開始予定日 2020年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	652,423	△14.2	29,306	△47.3	22,097	△57.0	10,289	△64.3
2020年3月期第2四半期	760,206	△0.2	55,580	1.7	51,341	△3.9	28,839	7.8

（注）包括利益 2021年3月期第2四半期 138百万円（△99.0％） 2020年3月期第2四半期 14,286百万円（△14.0％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	10.39	10.39
2020年3月期第2四半期	29.14	29.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	1,868,786	825,741	36.8	695.06
2020年3月期	1,885,280	831,657	36.7	699.12

（参考）自己資本 2021年3月期第2四半期 688,327百万円 2020年3月期 692,135百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
2021年3月期	—	7.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,350,000	△10.5	70,000	△34.0	60,000	△40.8	35,000	△39.8	35.35

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	1,014,381,817株	2020年3月期	1,014,381,817株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	24,064,253株	2020年3月期	24,368,163株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	990,099,521株	2020年3月期2Q	989,728,597株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 連結決算の概要	6
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(四半期連結損益計算書)	
第2四半期連結累計期間	9
(四半期連結包括利益計算書)	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当四半期連結累計期間の経営成績)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	億円	億円	億円	億円	円 銭
2021年3月期 第2四半期	6,524	293	221	103	10.39
2020年3月期 第2四半期	7,602	556	513	288	29.14
増減額	△1,078	△263	△292	△186	
増減率	△14.2%	△47.3%	△57.0%	△64.3%	

当社グループは、2019年度から2021年度を対象とする中期経営計画において、「国内事業の収益力アップ」、「海外事業の拡充」、「イノベーションの推進」をグループ経営戦略の基本方針に据え、「持続可能な社会への貢献」を通じ、連結営業利益1,000億円以上を安定的に継続するグローバルな企業集団を目指しています。

このような基本方針のもと、国内事業では、需要の構造的な変化に対応すべく、生産体制の再構築を行うことで資本の効率化を進める一方、有望事業には経営資源を集中し、キャッシュを稼ぐ力の強化に取り組んでいます。また、海外事業では、海外拠点数の拡大に加え、既存のインフラを活用した新事業の展開等、既存拠点からの有機的拡大を図るとともに、事業・拠点間のシナジー創出を進めています。

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大は、一部の国・地域においては沈静化が見られるものの感染拡大に歯止めがかからない国・地域も多く未だ経済回復の見通しが立っていません。今後は感染拡大を防止しつつ経済活動の再開が進められ緩やかなペースで需要が回復するものと思われませんが、引き続きグループ経営戦略に沿った諸施策を着実に推し進め、収益力の強化、中長期的な企業価値向上に努めてまいります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、国内事業・海外事業ともに新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、前年同四半期を1,078億円(△14.2%)下回る6,524億円となりました。なお、当社グループの海外売上高比率は前年同四半期を1.8ポイント下回る28.6%となりました。営業利益は国内事業・海外事業ともに減益となり、前年同四半期を263億円(△47.3%)下回る293億円、経常利益は前年同四半期を292億円(△57.0%)下回る221億円となりました。税金等調整前四半期純利益は前年同四半期を254億円(△53.3%)下回る222億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期を186億円(△64.3%)下回る103億円となりました。

(当四半期連結累計期間のセグメント別の動向)

①セグメントの業績

(単位：億円)

		売上高			営業利益 (△は損失)		
		2020年 3月期 第2四半期	2021年 3月期 第2四半期	増減率	2020年 3月期 第2四半期	2021年 3月期 第2四半期	増減率
報告 セグメント	生活産業資材	3,422	3,096	△9.5%	187	130	△30.8%
	機能材	1,082	909	△15.9%	69	51	△25.9%
	資源環境ビジネス	1,521	1,193	△21.6%	219	67	△69.6%
	印刷情報メディア	1,469	1,141	△22.3%	29	7	△76.3%
	計	7,495	6,340	△15.4%	505	254	△49.6%
その他		1,456	1,281	△12.0%	50	28	△43.8%
計		8,951	7,621	△14.9%	555	282	△49.1%
調整額 (注)		△1,349	△1,097		1	11	
合計		7,602	6,524	△14.2%	556	293	△47.3%

(注) 調整額は主として内部取引に係るものです。

②セグメント別の概況

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、経済的特徴、製品の製造方法又は製造過程、製品を販売する市場又は顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約を実施し、「生活産業資材」、「機能材」、「資源環境ビジネス」、「印刷情報メディア」の4つとしています。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、「その他」としています。

各セグメントの主要な事業内容は以下のとおりです。

生活産業資材・・・ 段ボール原紙・段ボール加工事業、白板紙・紙器事業、包装用紙・製袋事業、家庭紙事業、紙おむつ事業

機能材・・・・・・・・・・ 特殊紙事業、感熱紙事業、粘着事業、フィルム事業

資源環境ビジネス・・・ パルプ事業、エネルギー事業、植林・木材加工事業

印刷情報メディア・・・ 新聞用紙事業、印刷・出版・情報用紙事業

その他・・・・・・・・・・ 不動産事業、エンジニアリング、商事、物流 他

〈生活産業資材〉

当第2四半期連結累計期間は、国内外で減販影響が大きく、売上高は前年同四半期比9.5%減収の3,096億円、営業利益は同30.8%減益の130億円となりました。

国内事業では、段ボール原紙・段ボールの国内販売は、新型コロナウイルス感染拡大防止のための外出自粛等により、一部加工食品向けは販売が堅調でしたが、全体では経済活動の制限等による需要減を受け、販売量が前年に対し減少しました。段ボール原紙の輸出販売は、前年に対し増加しました。白板紙の国内販売は、同感染拡大防止のための外出自粛による土産物・贈答関係の需要減等により、販売量が前年に対し減少しました。輸出販売は東南アジア・オセアニア地区におけるロックダウンによる需要減等を受け、販売量が前年に対し減少しました。包装用紙の国内販売は、同感染拡大防止のための外出自粛や経済活動の制限等を背景とした、手提袋や工業製品向け重包装袋等の需要減により、販売量が前年に対し減少しました。輸出販売は前年に対し減少しました。

子供用おむつは、国内販売は減少しましたが、輸出販売が増加したため、販売量は前年に対し増加しました。大人用おむつの販売量は前年に対し減少しました。家庭紙は、同感染拡大に伴う衛生意識の高まり等から、使い捨て拭き取り商品の使用シーンが多様化し、キッチンタオルの販売量が増加しましたが、経済活動停滞の影響等により業務用製品の販売量が減少したため、全体の販売量は前年並みとなりました。ウエットティッシュ、マスク等加工品は同感染拡大に伴う需要の高まりにより販売量、売上高ともに大幅に増加しました。

海外事業では、段ボール原紙は、東南アジアにおいて、同感染拡大に伴う経済活動停滞の影響等により、販売量が前年に対し減少しました。オセアニアでは、同感染拡大による一定の影響はあったものの、販売量が前年に対し、ほぼ横

ばいでした。段ボールは、東南アジアでは、医療用ゴム手袋向けの販売は好調でしたが、全体では同感染拡大に伴う経済活動停滞の影響等により、販売量が前年に対し減少しました。オセアニアでは、ニュージーランド、オーストラリア共に、販売量が前年に対し増加しました。紙おむつは、マレーシアでは、同感染拡大に伴う外出規制の影響等による大手小売店の販売不振により販売量が伸びず前年並みとなったものの、中国ではドラえもんパッケージ品の新規販売、インドネシアではコンビニエンスストアへの拡販継続により、全体の販売量は前年に対し大幅に増加しました。

〈機能材〉

当第2四半期連結累計期間は、国内外で減販影響が大きく、売上高は前年同四半期比15.9%減収の909億円、営業利益は同25.9%減益の51億円となりました。

国内事業では、特殊紙は、同感染拡大防止のための外出自粛や衛生意識の高まり等の影響により食品・メディカル用途製品の販売は堅調でしたが、訪日観光客の減少や移動制限により乗車券や土産物の需要が大きく減少したこともあり、全体の販売量は前年に対し減少しました。感熱紙は、同感染拡大防止のための外出自粛等の影響によりPOSレジ用途の需要等が減少し、販売量が前年に対し減少しました。

海外事業においても、各地で同感染拡大防止のための外出規制や経済活動停滞の影響等を受け、感熱紙はPOSレジ・チケット用途等で需要が減少し、北米、南米、東南アジアで販売量が前年に対し減少しましたが、欧州では顧客の在庫確保の動き等により、前年に対し増加しました。

〈資源環境ビジネス〉

当第2四半期連結累計期間は、国内外で減販影響が大きく、海外ではパルプの市況軟化の影響もあり、売上高は前年同四半期比21.6%減収の1,193億円、営業利益は同69.6%減益の67億円となりました。

国内事業では、パルプ事業は、主に溶解パルプの中国向け輸出が、同感染拡大に伴う経済活動停滞の影響等を受け減少したことにより、販売量が前年に対し減少しました。エネルギー事業は、2019年9月に稼働したエム・ピー・エム・王子エコエネルギー株式会社が期間を通して寄与したことにより、売電量が前年に対し増加しました。

海外事業では、パルプ事業は、同感染拡大に伴う経済活動停滞の影響等を受け、中国での需要が減少したことにより、販売量が前年に対して減少しました。

〈印刷情報メディア〉

当第2四半期連結累計期間は、国内外で減販影響が大きく、売上高は前年同四半期比22.3%減収の1,141億円、営業利益は同76.3%減益の7億円となりました。

国内事業では、新聞用紙は、同感染拡大に伴う経済活動停滞の影響等を受け、頁数及び発行部数の減少により、販売量が前年に対し減少しました。印刷用紙は、同感染拡大に伴う経済活動停滞の影響等により、販売量が前年に対し大幅に減少しました。出版用途においては、外出自粛に伴うコミック向け需要の増加等がありましたが、女性誌、旅行誌、スポーツ誌等の頁数及び発行部数の減少が大きく、販売量が前年に対し減少しました。また商業印刷用途においても、集客及びイベント自粛によるカタログ、ポスター、チラシ等の需要減を受け、販売量が前年に対し大幅に減少しました。情報用紙は、テレワークの普及によりオフィスでの需要の減退等により、販売量が前年に対し減少しました。

海外事業では、江蘇王子製紙有限公司において、同感染拡大に伴う経済活動停滞の影響等により、国内外で広告等の商業印刷需要が減退し、販売量が前年に対して減少しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は、新型コロナウイルス感染症の影響等に備えて一定程度の手許流動性を確保したため、現金及び預金は増加しましたが、受取手形及び売掛金の減少や在外連結子会社の円換算差の影響等により、前連結会計年度末に対して165億円減少し、18,688億円となりました。

負債は、有利子負債が増加しましたが、支払手形及び買掛金や未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に対して106億円減少し、10,430億円となりました。

純資産は、円高による為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末に対して59億円減少し、8,257億円となりました。

今後も、営業活動を通じて獲得したキャッシュ・フローは配当及び投資資金に充当し、有利子負債残高を適正水準に保ちながら、不足資金については借入金やコマーシャル・ペーパー、社債の発行等による資金調達を行い、余剰資金については有利子負債の削減に充当します。なお、長期借入金や社債等の長期資金については、経営計画に基づく資金需要見通しや金利動向等の調達環境、既存の借入金や社債償還時期等を総合的に勘案の上、調達規模、調達手段等を適宜判断して実施することとしています。

当社グループでは、主要連結会社との間でグループファイナンスを行い、資金の一元管理を行うことにより、運転資金の効率的な運用を図っています。

また、新型コロナウイルス感染症の影響に備えて、従来から締結している取引銀行との貸出コミットメントライン契約に加え、現預金残高の積み上げにより一定程度の手許流動性を確保しています。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期通期(2020年4月1日～2021年3月31日)の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による業績影響等を勘案した結果、2020年8月4日の決算短信で公表した通期の連結業績予想を下記のとおり修正しています。また、本日(2020年11月5日)、「2021年3月期第2四半期累計期間の連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しています。

(2021年3月期通期連結業績予想の修正)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	億円	億円	億円	億円	円 銭
前回発表予想 (A)	14,000	900	800	500	50.50
今回予想修正 (B)	13,500	700	600	350	35.35
増減額 (B-A)	△500	△200	△200	△150	
増減率 (%)	△3.6%	△22.2%	△25.0%	△30.0%	
(参考) 前期連結実績 (2020年3月期)	15,076	1,061	1,013	582	58.78

2. 連結決算の概要

(連結経営成績)

(億円)

	第2四半期(累計)		通期(予想)	
		対前年同期増減		対前年度増減
売上高	6,524	△1,078	13,500	△1,576
国内	4,660	△630		
海外	1,864	△448		
(海外売上高比率)	28.6%	△1.8%		
営業利益	293	△263	700	△361
経常利益	221	△292	600	△413
当期純利益(親会社株主に帰属)	103	△186	350	△232

(億円)

減価償却費	302	△9	617	△17
設備投資額	435	△24	1,017	132

(平均為替レート)

	第2四半期(累計)		通期(想定)	
		対前年同期差異		対前年度差異
円/USドル(4~3月)	106.9	△1.7	105.8	△2.9
ブラジルリアル/USドル(1~12月)	4.92	1.08	5.21	1.26
NZドル/USドル(1~12月)	1.60	0.11	1.55	0.03
元/USドル(1~12月)	7.04	0.25	6.92	0.00

(連結財政状態)

(億円)

	2020年9月末	
		対前年度末増減
総資産	18,688	△165
純資産	8,257	△59
有利子負債残高	6,114	297
純有利子負債残高(有利子負債-現金及び現金同等物等)	5,030	56

(連結就業人員)

(人)

	2020年9月末	
		対前年度末増減
期末就業人員数	36,581	△229
国内	16,958	△29
海外	19,623	△200

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,943	100,681
受取手形及び売掛金	301,682	273,575
有価証券	10,381	7,727
商品及び製品	98,483	88,786
仕掛品	23,467	23,249
原材料及び貯蔵品	94,946	92,617
その他	39,390	33,035
貸倒引当金	△1,811	△1,850
流動資産合計	640,484	617,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	188,286	191,142
機械装置及び運搬具(純額)	297,632	292,678
土地	235,700	239,568
その他(純額)	294,174	299,488
有形固定資産合計	1,015,794	1,022,878
無形固定資産		
のれん	4,672	3,458
その他	8,388	8,726
無形固定資産合計	13,060	12,185
投資その他の資産		
投資有価証券	150,831	150,760
その他	66,020	66,047
貸倒引当金	△910	△906
投資その他の資産合計	215,941	215,901
固定資産合計	1,244,796	1,250,965
資産合計	1,885,280	1,868,786

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	209,669	189,984
短期借入金	172,027	167,793
コマーシャル・ペーパー	14,000	27,000
1年内償還予定の社債	20,000	—
未払法人税等	22,984	8,780
引当金	3,627	4,141
その他	90,668	83,325
流動負債合計	532,976	481,025
固定負債		
社債	80,000	120,000
長期借入金	295,647	296,590
引当金	5,096	5,198
退職給付に係る負債	54,213	54,728
その他	85,690	85,501
固定負債合計	520,647	562,018
負債合計	1,053,623	1,043,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,880	103,880
資本剰余金	110,750	110,956
利益剰余金	457,568	460,902
自己株式	△13,577	△13,435
株主資本合計	658,623	662,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,004	23,355
繰延ヘッジ損益	△957	186
土地再評価差額金	5,813	5,810
為替換算調整勘定	2,390	△8,002
退職給付に係る調整累計額	5,261	4,672
その他の包括利益累計額合計	33,512	26,022
新株予約権	216	216
非支配株主持分	139,305	137,198
純資産合計	831,657	825,741
負債純資産合計	1,885,280	1,868,786

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	760,206	652,423
売上原価	576,013	503,998
売上総利益	184,193	148,425
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	70,738	63,751
従業員給料	25,988	25,779
その他	31,886	29,588
販売費及び一般管理費合計	128,612	119,119
営業利益	55,580	29,306
営業外収益		
受取利息	1,132	678
受取配当金	1,733	1,650
受取保険金	161	1,222
持分法による投資利益	1,067	—
その他	2,760	1,525
営業外収益合計	6,855	5,076
営業外費用		
支払利息	3,529	3,053
持分法による投資損失	—	1,122
為替差損	3,770	3,722
その他	3,795	4,386
営業外費用合計	11,095	12,285
経常利益	51,341	22,097
特別利益		
受取保険金	609	1,857
事業譲渡益	—	906
その他	824	1,340
特別利益合計	1,434	4,104
特別損失		
災害による損失	2,299	1,850
その他	2,841	2,123
特別損失合計	5,140	3,973
税金等調整前四半期純利益	47,634	22,228
法人税、住民税及び事業税	16,586	10,948
法人税等調整額	△3,040	707
法人税等合計	13,546	11,655
四半期純利益	34,088	10,573
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,248	283
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,839	10,289

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	34,088	10,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,992	2,039
繰延ヘッジ損益	△409	1,144
為替換算調整勘定	△16,124	△13,102
退職給付に係る調整額	△677	△666
持分法適用会社に対する持分相当額	△598	150
その他の包括利益合計	△19,801	△10,434
四半期包括利益	14,286	138
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,588	2,803
非支配株主に係る四半期包括利益	1,698	△2,664

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大は内外経済を不振れさせ、当社グループにつきましても、販売数量が当初の予想より減少していますが、今後は感染拡大を防止しつつ経済活動の再開が進められ、緩やかなペースで需要が回復するものと想定しており、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した会計上の見積りについて重要な変更はありません。